



平成27年度～令和2年度



桜井市まち・ひと・しごと創生総合戦略
総括(報告書)



令和2年10月

桜井市

目次

1	総合戦略の総括について	
1)	はじめに	2
2)	総合戦略の構成（基本目標）	3
2	人口推計から見た人口動態の現状	
1)	「桜井市人口ビジョン（平成27年10月策定）」による推計	4
2)	人口、人口動態の現状（2015年～2019年）	4
3)	年齢階級別人口の推移（2015年～2019年）	5
3	各基本目標の総括について	
1)	各基本目標の総括	6
	①若者の働く場を確保する	
	②市外からの来訪を促し、定住を促進する	
	③子育て世代に選ばれるまちをつくる	
	④桜井ならではの生活スタイルを確立する	
	⑤奈良県まちづくり連携協定における拠点まちづくりの推進（重点プロジェクト）	
4	第2期「桜井市まち・ひと・しごと創生総合戦略の策定について	20

1 総合戦略の総括について

1) はじめに

国の地方創生の取り組みは、まち・ひと・しごと創生法（平成26年法律第136号）の施行に伴い、国・都道府県・市町村において、まち・ひと・しごと創生総合戦略（以下、「総合戦略」という。）を策定し、以下に示す基本的な考え方のもと開始されました。

（総合戦略の基本的な考え方）

① 「人口減少と地域経済縮小の克服」

- ・「東京一極集中」の是正 ・若い世代の就労・結婚・子育ての希望の実現
- ・地域の特性に即した地域課題の解決

② 「まち・ひと・しごとの創生と好循環の確立」

- ・若い世代が安心して働ける「雇用の質」を重視した取組（しごとの創生）
- ・地方への新しい人の流れをつくるため、若者の地方での就労を促すとともに、地方への移住・定着を促進する取組（ひとの創生）
- ・安心して結婚・出産・子育てができるよう、切れ目ない支援を実現する取組（ひとの創生）
- ・地方で安心して暮らせるよう、中山間地域等、地方都市、大都市圏等の各地域の特性に即して課題を解決する取組（まちの創生）

本市の総合戦略は、「まち・ひと・しごと創生」を実現するため、第5次桜井市総合計画の政策体系に基づく施策・事務事業を組み合わせた「政策パッケージ」として位置づけ、平成27年度から令和2年度を総合戦略の期間とし、地方創生の取り組みを推進しました。

近年、台風や地震、また豪雨による土砂災害や河川氾濫が多発していることに加え、新型コロナウイルス感染症の世界的な流行により、国内の経済活動が大打撃を受けるなど、市を取り巻く国内の情勢は非常に厳しいものとなっています。

しかし一方では、在宅勤務やテレワークの推奨、企業の本社機能の地方への移転といった、首都圏から地方へのヒト・モノの流れや、医療・教育分野でのオンライン診療・オンライン授業の拡大といった技術革新の動きなど、「新しい生活様式」に沿った変化の兆しも表れています。

この総括報告書は、第1期総合戦略の計画期間における成果や課題を振り返るとともに、「コロナ後」を見据えた各分野における地方創生の取組を推進するための、第2期総合戦略の策定に活用するためのものです。

2) 総合戦略の構成（基本目標）

国の総合戦略並びに桜井市人口ビジョンを踏まえ、4つの基本目標を掲げました。

※桜井市人口ビジョンで整理された対応方針の検討（戦略検討の方向性）

- ・若い世代が住み続けられる就業の場や通勤利便性の向上による転出抑制
- ・子どもを育てやすい環境、子どもを生みやすい環境の充実による少子化抑制
- ・まちの魅力の活用・発信による着実な転入促進



基本目標① 若者の働く場を確保する

若者の働く場を確保することによって、流出抑制とU・I・Jターンを促す。

<国の基本目標①> 地方における安定した雇用を創出する

基本目標② 市外からの来訪を促し、定住を促進する

歴史文化の発祥の地「桜井」の魅力を知ることによって、市外からの来訪を促し、交流人口の拡大や転入人口の増加につなげる。

<国の基本目標②> 地方への新しいひとの流れをつくる

基本目標③ 子育て世代に選ばれるまちをつくる

子育て世代の男女両方に対するサポートを行うことによって、若い世代の結婚・出産・子育ての支援体制を向上させる。

<国の基本目標③> 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

基本目標④ 桜井ならではの生活スタイルを確立する

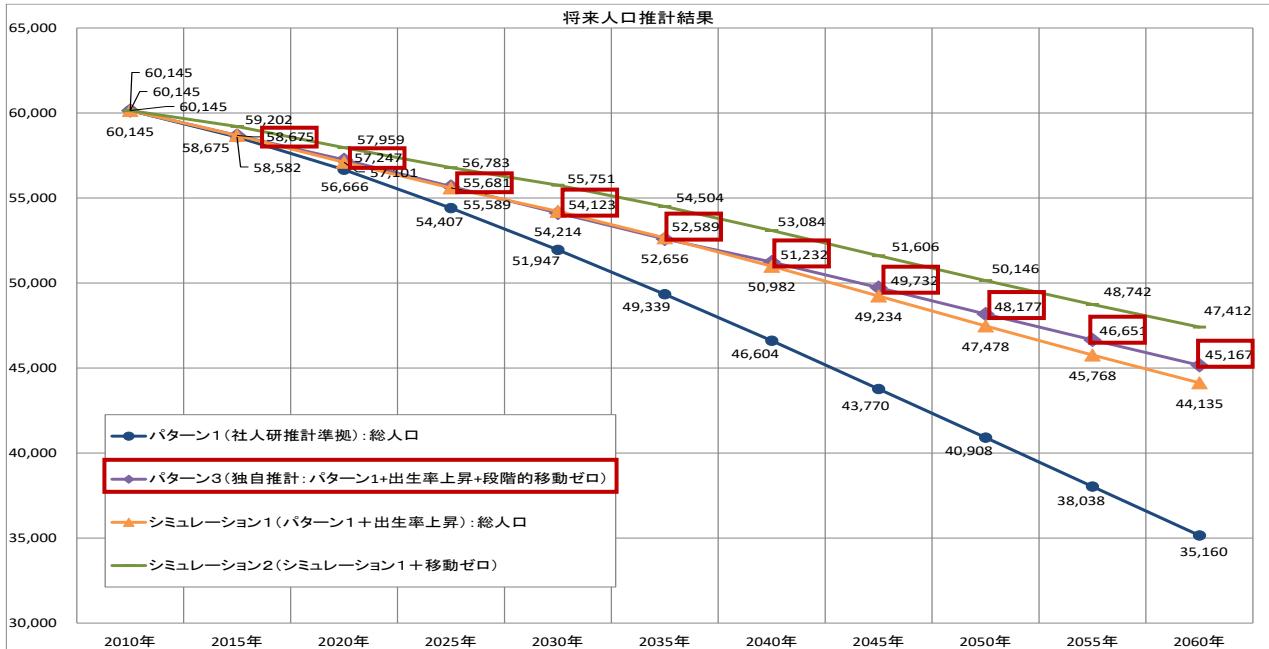
豊かな自然環境に恵まれた「桜井」で、ゆったりとした時間を送る生活の魅力を向上させ、移住・定住を促進する。また、桜井市の特性を踏まえ、魅力と個性を活かし、安全・安心に暮らせるまちをつくる。

<国の基本目標④> 時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する

2 人口推計から見た人口動態の現状

1) 「桜井市人口ビジョン（平成 27 年 10 月策定）」による推計

- ・人口の将来展望：令和 22（2040）年に人口約 5 万 1 千人を維持することを目指す。

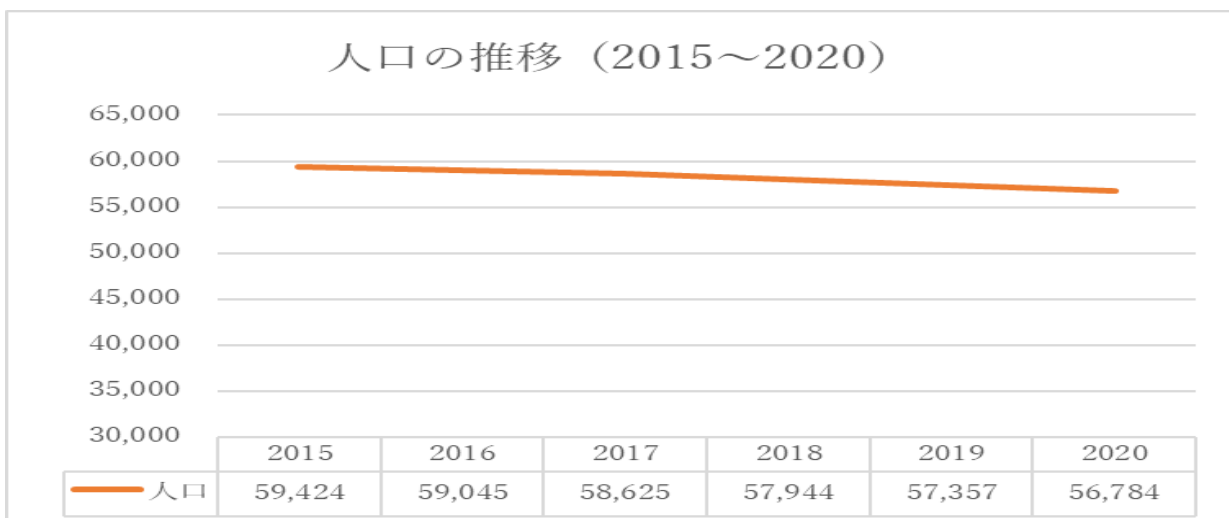


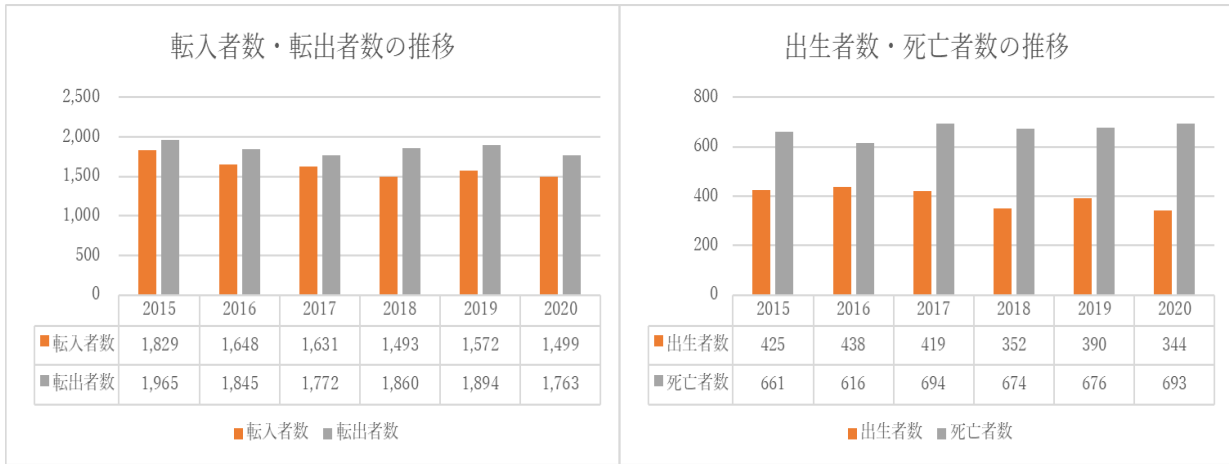
2) 人口、人口動態の推移（2015年～2020年 ※各年1月1日）

「桜井市人口ビジョン」において、令和 2（2020）年人口は、57,247 人と推計しています。

現在の状況として、総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」の最新統計（2020 年 1 月 1 日現在）では、56,784 人と発表され、推計値と比較し▲463 人となっていますが、概ね推計値通り人口が推移していることが見てとれます。

社会増減（転入者-転出者）に関しては、依然として転出超過傾向にあり、特に平成 30（2018）年以降の超過幅が大きくなっています。自然増減（出生者数-死亡者数）に関しては、調査年によりバラつきがあるものの、一定の範囲で推移しています。

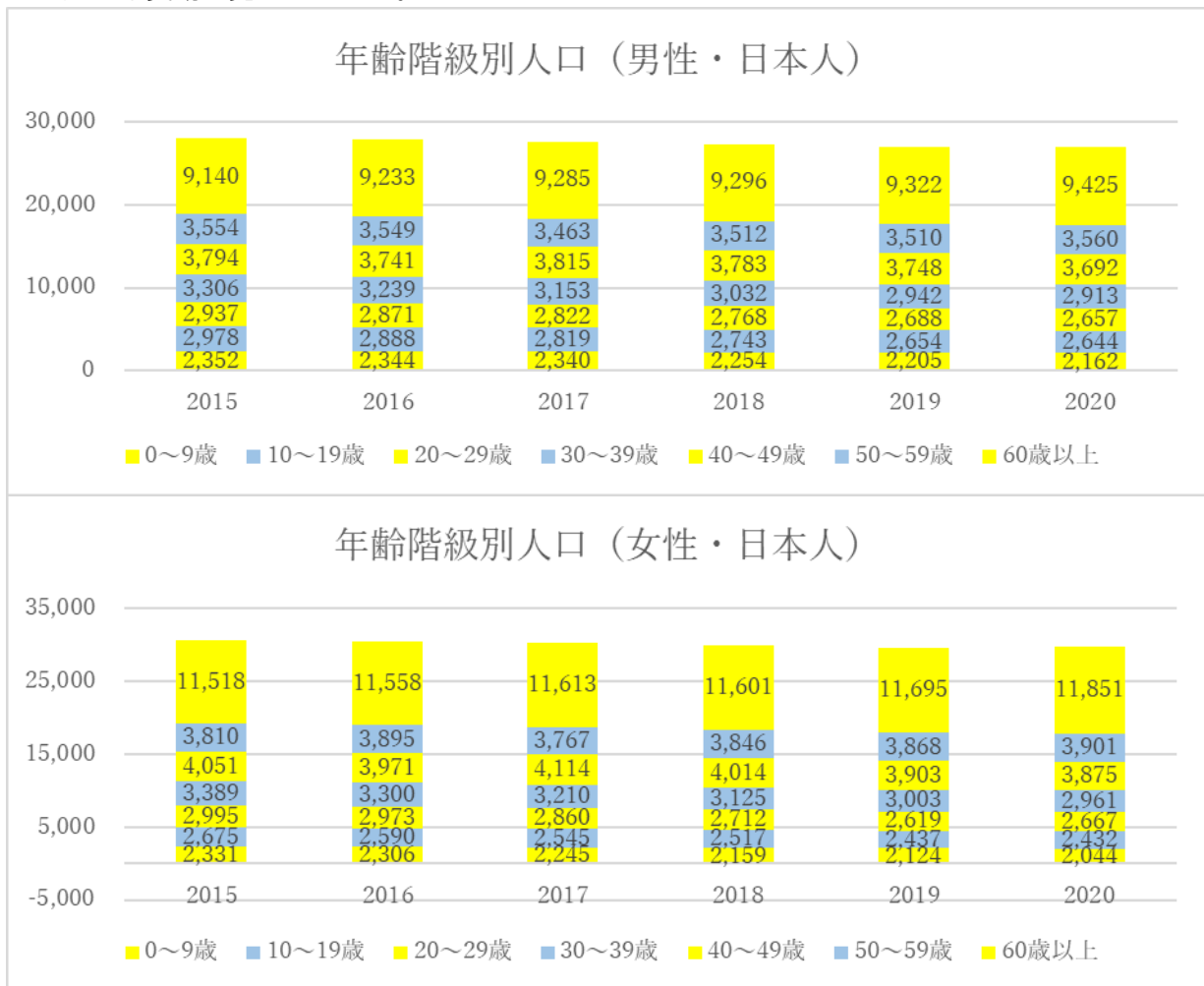




(出典) 総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」

3) 年齢階級別人口の推移 (2015年～2020年 ※各年1月1日)

総務省「住民基本台帳年齢階級別人口(日本人住民)」の最新統計(2020年1月1日現在)により、10～39歳の若い世代の転出超過の傾向が続いていますが、40歳以上の世代では、男性・女性ともに大きな変動は見られません。



(出典) 総務省「住民基本台帳年齢階級別人口(日本人住民)」

3 各基本目標の総括について

1) 各基本目標の総括

第1期総合戦略における4つの基本目標について、数値目標や重要業績評価指標（KPI）を中心に振り返るとともに、第2期総合戦略の策定につなげるものです。

□【基本目標】

総合戦略に掲げる基本目標及びその達成を測る数値目標を記載しています。

□【重要業績評価指標（KPI）】

基本目標を達成するために行った施策ごとの成果を測る重要業績評価指標（KPI）を記載しています。

□【具体的な施策における主な取り組み】

施策ごとの主な取組を抜粋して記載しています。

□【第1期総合戦略の振り返り】

数値目標や重要業績評価指標（KPI）を中心に、各基本目標における主な成果や課題を踏まえて、第1期総合戦略の振り返りを記載しています。

□【第2期総合戦略の策定に向けて】

第1期総合戦略の振り返りを踏まえて、各基本目標の方向性について記載しています。

2) 重点プロジェクトの総括

平成26年12月に奈良県と締結した「まちづくりに関する連携協定」により、第1期総合戦略の重点プロジェクトに位置付けた、市内5地区の「まちづくり」について振り返り、今後の重点プロジェクトの方向性について記載しています。

【基本目標】 1 若者の働く場を確保する							
(基本目標の説明) 若者の働く場を確保することによって、流出抑制とU・I・Jターンを促す。							
数値目標	基準値 (H26)	H27 実績	H28 実績	H29 実績	H30 実績	R1 (H31) 実績	R2 目標
付加価値額(万円)	2,020,942	- (調査なし)	- (調査なし)	1,744,565	1,877,742	1,830,810	2,883,000
小売業年間販売額 (万円)	5,593,500	- (調査なし)	- (調査なし)	- (調査なし)	- (調査なし)	- (調査なし)	5,873,000
中和幹線沿道大福 地区土地利用 率(%)	2.6	2.6	19.6	19.6	19.6	24.4	100
農業産出額(万円) (10a 当たり)	12	12	12	12	12	12	18

【重要業績評価指標 (KPI)】							
(1) 地場企業の振興と人材の確保							
指標名	基準値 (H26)	H27 実績	H28 実績	H29 実績	H30 実績	R1 (H31) 実績	R2 目標
大和さくらいブラン ド新規認定数(件)	0	7	11	23	24	27	50 (累計)
(2) 職業として選択できる魅力ある農業の実現							
指標名	基準値 (H26)	H27 実績	H28 実績	H29 実績	H30 実績	R1 (H31) 実績	R2 目標
地域の中心的な担 い手となる新規就 農者数(人)	2	4	6	9	9	9	10 (累計)
(3) 桜井市の強みを活かした産業の集積と創出							
指標名	基準値 (H26)	H27 実績	H28 実績	H29 実績	H30 実績	R1 (H31) 実績	R2 目標
企業誘致件数(件)	1	1	5	5	5	6	15 (累計)
中和幹線沿道大福 地区誘致済み面積 (㎡)	4,500	4,500	34,100	34,100	34,100	42,640	174,400 (累計)

【具体的な施策における主な取組】

- 1) 地場企業の振興と人材の確保
 - ・「桜井市場～ん」補助事業
 - ・ 地場産業による地域活性化事業
 - ・ そうめん Road 振興事業
 - ・ 桜井市地域ブランド推進事業
- 2) 職業として選択できる魅力ある農業の実現
 - ・ 桜井市地域しごと支援事業（歴史と里山資源を活かした地域づくり事業）
 - ・ 農業次世代人材投資事業
 - ・ 経営体育成支援事業
- 3) 桜井市の強みを活かした産業の集積と創出
 - ・ 商業系企業誘致プロジェクト推進事業
 - ・ 商店街及び空き店舗の再利用による地域活性化事業
 - ・ 企業誘致による雇用の促進
 - ・ 空き町家を活用した創業支援事業

【第1期総合戦略の振り返り】

- ・ 重要業績評価指標（KPI）は、いずれの指標も目標の達成が困難と見込まれる。KPI 達成に向けては、魅力的な働く場を創出するため、商業・工業・農業の活性化が不可欠である、そのための取組を強化する必要がある。
- ・ 地場産業の振興の取組については、「大和さくらいブランド」と連携した、ブランド化や販路開拓の取組を行うとともに、「全国そうめんサミット」、「桜井市場～ん」を開催するなど、地場製品の認知度向上の取組を支援した。
- ・ 桜井市地域ブランド推進事業の実施により、市の優れた特産品をブランド認定することにより市の認知度の向上、認定品の販売機会の確保などに寄与した。また、リニューアルされた「ふるさと納税」返礼品への登録など事業間の連携を行うことで、市のふるさと納税寄付金額の増額にもつながった。
- ・ 農産品の高付加価値化の取組については、6次産業化などの取組を通じて農家を支援し、「大和さくらいブランド」に認定されるなどの成果を挙げた。また、支援を通じて、耕作放棄地の解消や新規就農者の掘り起こしを行うことにより、地域農業の魅力を発信した。
- ・ 企業誘致の取組については、「中和幹線沿道大福地区」の企業誘致率が低調であることから、市の活性化のために地元地権者と協力を密にし、一層の取組を進める必要がある。一方で、桜井駅前への宿泊施設誘致を実現したことにより、新規就労につなげることができた。
- ・ 創業の取組については、桜井まちづくり株式会社を中心に空き町家を改修した創業支援を実施し、官民連携の取組を推進することができた。

【第2期総合戦略の策定に向けて】

- ・各種施策について、情報発信の強化を図る。
- ・商業の活性化・新規就労者の増加のため、商業系企業の誘致を推進する。また、工業系企業の誘致についても検討し、新規就労の更なる増加を目指す。
- ・地場産業を地域資源と捉え、地域の活性化につながる取組を支援する。
- ・森林環境譲与税の活用により、木材産業の活性化を図る。
- ・「食」や「農」をテーマにした新たな産業の創出を図る。(NAFICを中心とした賑わいづくり)
- ・商業、農林業において、最新技術(AI・IoT等)の活用促進による、生産の効率化や高収益化のための取組を支援する。
- ・サテライトオフィス・リモートワークの推進など、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い定着した「新しい生活様式」を踏まえた、企業の働き方改革に対応した環境を整備する。

【基本目標】 2 市外からの来訪を促し、定住を促進する							
(基本目標の説明) 歴史文化の発祥の地「桜井」の魅力を周知することによって、市外から来訪を促し、交流人口の拡大や転入人口の増加につなげる。							
数値目標	基準値 (H26)	H27 実績	H28 実績	H29 実績	H30 実績	R1 (H31) 実績	R2 目標
生産年齢人口の増加数（国推計値上乘せ）（人）	-	- (調査なし)	△1,305	- (調査なし)	- (調査なし)	- (調査なし)	200
観光客単年度増加数（人）	45,000	36,760	36,248	81,919	△248,382	△148,941	67,500

※H30～観光客数の集計方法の変更に伴い減少

【重要業績評価指標（KPI）】							
(1) 観光の振興と交流人口の拡大							
指標名	基準値 (H26)	H27 実績	H28 実績	H29 実績	H30 実績	R1 (H31) 実績	R2 目標
五社寺の拝観者数（千人）	7,092	7,099	7,173	7,267	7,033	6,886	7,580
桜井市観光情報サイトアクセス数（件）	40,259	- ※サイト移行	33,483	63,267	87,516	108,132	125,000 (累計)
纏向遺跡刊行物取り上げ件数（件）	41		130	151	218	271	80 (累計)
(2) 地域ブランドの内外への浸透							
指標名	基準値 (H26)	H27 実績	H28 実績	H29 実績	H30 実績	R1 (H31) 実績	R2 目標
地域ブランド調査認知度全国ランキング（位）	538	424	558	439	431	514	400位以内
首都圏におけるプロモーション実施回数（回）	3	2	5	6	8	5	6
(3) 大都市圏からの「移住・定住」と「U・I・Jターン」の促進							
指標名	基準値 (H26)	H27 実績	H28 実績	H29 実績	H30 実績	R1 (H31) 実績	R2 目標
移住者説明会参加者数（人）	0	47	54	- (事業なし)	- (事業なし)	- (事業なし)	50
移住マッチング件数（件）	0	0	0	- (事業なし)	- (事業なし)	- (事業なし)	10

【具体的な施策における主な取組】

- 1) 観光の振興と交流人口の拡大
 - ・ 纏向遺跡史跡整備事業
 - ・ おもてなし仕組みづくり協議会と連携したおもてなし事業
 - ・ 観光キャンペーン、東京フォーラムでの観光誘致事業
 - ・ 記紀万葉プロジェクトの取組 ・ 相撲観光創造事業
 - ・ 多武峰観光トイレ改修事業 / 三輪地区観光トイレ整備事業
- 2) 地域ブランドの内外への浸透
 - ・ 桜井市地域ブランド推進事業 ・ 観光戦略推進事業
 - ・ インバウンド戦略推進事業 ・ 情報発信事業
 - ・ 地域観光資源を活用した訪日外国人誘客事業
- 3) 大都市圏からの「移住・定住」と「U・I・Jターン」の促進
 - ・ 定住、転入促進体制の構築 ・ 桜井市移住体験事業 ・ 景観整備事業

【第1期総合戦略の振り返り】

- ・ 重要業績評価指標（KPI）は、一部を除き目標の達成が困難と見込まれる。国全体として人口減少は避けられない中、関係・交流人口の拡大に向けた取組が重要となる。また、関係・交流人口の拡大のための、各種情報発信の強化が必要である。
- ・ 「おもてなし仕組みづくり協議会」を中心に、観光関連事業所と連携し、受け入れ体制の構築を図った。また、観光案内板の設置、観光トイレの改修やパンフレット・案内板などの多言語化を促進し、国内外からの観光客誘客の取組を実施するとともに、インバウンド向けコンテンツの充実を図った。
- ・ 「大和さくらいブランド」を活用し、大都市圏でのPR活動を強化するとともに、ブランド認定品の販路拡大の取組を実施した。
- ・ 相撲観光創造事業は、相撲を軸とした広域連携により、エリア観光やストーリー性をもった観光事業として実施した。
- ・ 移住、定住促進の取組では、モニターツアーなどを実施したが、事業が直接の移住者増加には結び付かなかった。アンケートでは、住まい、しごとへの不安が多くあったことから、それらを解消するための取組を優先的に実施した。

【第2期総合戦略の策定に向けて】

- ・関係・交流人口の拡大に向け、市の認知度の向上等、まずは、桜井市を訪れるきっかけづくりが必要となることから、観光施策を中心に SNS やメディアを活用した積極的な情報発信の強化を図る。
- ・観光振興に向けた歴史文化資源の更なる活用を検討し、大和さくらいブランドやまちづくり事業などを通じて、市全体のブランド化を図るとともに、滞在・体験型の観光メニューの充実を図る。
- ・観光振興の取組については、市単独での誘客だけではなく、近隣市町村や事業者等と連携し、ストーリー性をもった広域観光の充実を図る。
- ・NAFIC 整備を契機とした、アグリツーリズム・ガストロノミーツーリズムなど、「食」や「農」をテーマにした新たな産業と連携した観光プロモーションを実施する。
- ・新型コロナウイルス感染症の影響により減少した、外国人観光客の来訪促進のための情報発信を行うとともに、国内観光の強化を図る。また、「新しい生活様式」に対応した施策についても検討を行う。
- ・観光施策の推進にあたっては、令和3年に更新される「桜井市観光基本計画」を踏まえ、「観光の見える化」を図るとともに、アフターコロナ・ウィズコロナ時代に合わせた ICT 等を活用した観光の取組を、より具体的・戦略的に推進する。

【基本目標】 3 子育て世代に選ばれるまちをつくる							
(基本目標の説明) 子育て世代の男女両方に対するサポートを行うことによって、若い世代の結婚・出産・子育ての支援体制を向上させる。							
数値目標	基準値 (H26)	H27 実績	H28 実績	H29 実績	H30 実績	R1 (H31) 実績	R2 目標
合計特殊出生率 (%)	1.31	1.44	1.36	1.38	1.33	※未発表	1.60
子ども達の「生きる力」の習得度合い (%)	51	60.6	57.5	64.6	53.5	75.6	70
小学生の学習意欲 (%)	78.8	73.7 全国平均 (78.7)	79.8 全国平均 (75.7)	77.3 全国平均 (82.8)	79.8 全国平均 (82.6)	79.7 全国平均 (83.9)	全国平均 を上回る
中学生の学習意欲 (%)	69.9	65.3 全国平均 (72.5)	68.2 全国平均 (73.8)	71.5 全国平均 (70.9)	71.6 全国平均 (67.5)	71.5 全国平均 (76.2)	

【重要業績評価指標 (KPI)】							
(1) 結婚・妊娠・出産・子育て支援と教育の充実							
指標名	基準値 (H26)	H27 実績	H28 実績	H29 実績	H30 実績	R1 (H31) 実績	R2 目標
地域子育て支援拠点利用者数 (人)	9,798	7,770	10,000	13,666	13,101	13,365	16,900
利用者支援事業相談件数 (件)	0	153	390	330	323	416	500
小学生の家庭での復習実施率 (%)	42.6	- (事業なし)	45.5 全国平均 (55.2)	39.0 全国平均 (53.8)	58.0 全国平均 (62.6)	- (調査なし)	全国平均 を上回る
中学生の家庭での復習実施率 (%)	33.1	- (事業なし)	35.8 全国平均 (51.0)	36.4 全国平均 (50.5)	44.7 全国平均 (55.2)	- (調査なし)	
(2) 男女共同参画社会づくりの推進							
指標名	基準値 (H26)	H27 実績	H28 実績	H29 実績	H30 実績	R1 (H31) 実績	R2 目標
ファミリーサポート登録会員数(人)	0	152	187	247	293	327	100

【具体的な施策における主な取組】

1) 結婚・妊娠・出産・子育て支援と教育の充実

- ・地域子育て支援拠点事業
- ・子育て支援充実事業
- ・要保護児童地域対策事業
- ・小中学校へのパソコン整備
- ・保育環境充実事業
- ・子どもを守る地域ネットワーク機能強化事業
- ・学力向上のための学力、学習調査実施
- ・鳥見山緑地の整備
- ・桜井公園の整備
- ・BP プログラム事業

2) 男女共同参画社会づくりの推進

- ・公立保育所の運営
- ・ファミリーサポートセンター事業
- ・放課後児童健全育成事業
- ・女性のための再就職支援セミナー
- ・子育て支援短期事業

【第1期総合戦略の振り返り】

・重要業績評価指標（KPI）では、一部を除き目標の達成が困難と見込まれる。KPI 達成に向けては、平成 28 年 8 月にオープンした、健康・子育て・医療・福祉の拠点施設である、保健福祉センター「陽だまり」を拠点とした、切れ目のない子育て支援の更なる充実を図り、子どもを産み、育てやすい環境整備を行い、定住を促進する必要がある。

- ・鳥見山緑地公園や桜井中央児童公園など、子育て世代が集える公園整備に着手した。
- ・ひみっこぱーくなど、子どもが安心して遊ぶことができる施設の整備を実施した。
- ・教育支援では、小中学校へのパソコン整備や英語教育の拡充及び市独自の学力、学習調査を実施した。
- ・一時預かりやファミリーサポート事業など子育てと仕事の両立支援を実施した。

【第2期総合戦略の策定に向けて】

・若い世代の転出超過を解消するためにも、子育て支援の取組を強化するとともに、市内外に向けて積極的に情報を発信することにより、子育て世代の移住・定住を促進する。

- ・女性の活躍促進（就労支援など）を促す取組、仕事と子育ての両立ができるサポート体制（ワーク・ライフ・バランス）の充実を図る。
- ・保健福祉センター「陽だまり」を拠点とした、切れ目のない子育て支援の更なる充実を図る。
- ・少子化の進展に伴い、学校の小規模化が進む中、児童生徒にとっての「より良い教育環境」を整えるため、小・中学校の学校規模・配置の適正化を推進し、教育環境の充実を図る。
- ・外国語教育の充実や、「GIGA スクール構想」に合わせた、教育の ICT 化に向けた環境整備を進めるとともに、ICT を活用した学習活動を充実し、児童生徒の学力向上を図る。
- ・子どもの規範意識を育み、人間性豊かな子どもを育てる教育の充実を図る。
- ・子どもと子育てを取り巻く環境の変化に対応し、「より良い保育・教育環境」を提供するため、幼保一体化の取組を推進するとともに、子どもの遊び場の整備など、安心して子育てできる環境を整備する。

【基本目標】 4 桜井ならではの生活スタイルを確立する							
(基本目標の説明) 豊かな自然環境に恵まれた「桜井」で、ゆったりとした時間を送る生活の魅力を向上させ、移住定住を促進する。また、桜井市の特性を踏まえ、魅力と個性を活かし、安心・安全に暮らせるまちをつくる。							
数値目標	基準値 (H26)	H27 実績	H28 実績	H29 実績	H30 実績	R1 (H31) 実績	R2 目標
移住定住人口の増加 (人)	△103	△136	△197	△141	△367	△322	転出入±0
がんの死亡率(人) (人口10万対)	333.5	272.7	283.6	372.3	277.2	※未発表	減少
脳血管疾患の死亡率(人) (人口10万対)	105.5	84.7	88.1	101.5	55.8	※未発表	減少
心疾患の死亡率(人) (人口10万対)	220.0	194.8	202.6	231.6	251.1	※未発表	減少
災害による人的被害発生件数 (人)	0	0	0	0	1	0	0

【重要業績評価指標 (KPI)】							
(1) ネットワーク型のコンパクトな都市づくり							
指標名	基準値 (H26)	H27 実績	H28 実績	H29 実績	H30 実績	R1 (H31) 実績	R2 目標
奈良県まちづくり連携協定における個別協定締結数 (件)	0	1	3	4	12	14	5 (累計)
奈良県まちづくり連携協定における個別協定事業実施件数 (件)	0	0	3	4	16	17	15 (累計)
コミュニティバス乗降客数 (人)	113,407	105,000	109,667	118,709	116,673	124,803	122,000
予約型乗合タクシー乗降客数 (人)	2,066	1,750	1,906	2,055	2,438	2,311	2,600
(2) 中山間地の支援							
指標名	基準値 (H26)	H27 実績	H28 実績	H29 実績	H30 実績	R1 (H31) 実績	R2 目標
中山間地活性化事業件数 (件)	-	3	3	5	8	11	5
中山間地の魅力を伝えるPR件数 (件)	-	3	3	5	8	11	10

(3) 空き家の利活用							
指標名	基準値 (H26)	H27 実績	H28 実績	H29 実績	H30 実績	R1 (H31) 実績	R2 目標
空き家の利活用事業件数 (件)	0	1	1	2	4	4	5 (累計)
空き家の利活用PR件数 (件)	0	- (事業なし)	4	5	6	7	10 (累計)
(4) 健康で安心して暮らせるまちづくり							
指標名	基準値 (H26)	H27 実績	H28 実績	H29 実績	H30 実績	R1 (H31) 実績	R2 目標
かかりつけ医のいる割合 (%)	28.5	34.5	35.0	36.0	35.0	34.1	50
各種がん検診の受診率 (5大がん)の向上 (%)	9	12.2	12.0	12.6	12.1	13.0	50
(5) 地域包括ケアシステムの構築							
指標名	基準値 (H26)	H27 実績	H28 実績	H29 実績	H30 実績	R1 (H31) 実績	R2 目標
協議体の設置箇所数 (箇所)	-	-	-	-	2	4	4
ふれあいサロン利用者数 (件)	7,231	12,292	21,823	19,013	20,609	18,172	14,000
認知症カフェ利用者数 (件)	0	240	234	485	539	296	900
(6) 防災・減災の推進							
指標名	基準値 (H26)	H27 実績	H28 実績	H29 実績	H30 実績	R1 (H31) 実績	R2 目標
消防団員数 (人)	645	628	655	637	629	597	700

【具体的な施策における主な取組】

- 1) ネットワーク型のコンパクトな都市づくり
 - ・ 立地適正化計画の策定推進
 - ・ コミュニティバス（路線）運行事業
 - ・ 予約型デマンドタクシー運行事業
 - ・ まちづくり事業
 - ・ 庁舎管理、公有財産等管理
 - ・ 長寿命化修繕計画に基づく橋梁補修事業
 - ・ 舗装補修事業
- 2) 中山間地の支援
 - ・ 協働推進事業
 - ・ 協働支援事業
 - ・ 情報格差対策事業
 - ・ 集落活性化推進事業
- 3) 空き家の利活用
 - ・ 定住・転入促進体制の構築
 - ・ 空き家利活用普及啓発事業
 - ・ 空き家対策への体制整備
- 4) 健康で安心して暮らせるまちづくり
 - ・ 地域医療の連携
 - ・ 休日夜間応急診療所の運営
 - ・ 食育の充実
 - ・ がん検診
 - ・ 総合型スポーツクラブ
- 5) 地域包括ケアシステムの構築
 - ・ 生活支援体制整備事業
 - ・ ふれあいサロン事業の充実
 - ・ 認知症カフェ・簡易チェックサイトの開設
- 6) 防災・減災の推進
 - ・ 災害対策本部機能強化事業
 - ・ 消防団装備品整備事業

【第1期総合戦略の振り返り】

- ・ 重要業績評価指標（KPI）では、一部指標を除き目標の達成が困難と見込まれる。KPI 達成に向けては、特に健康・福祉分野において、市民一人ひとりが健康への意識を高めることが重要である。そのためには、市が実施する施策の周知方法等について改善が必要である。
- ・ 奈良県まちづくり連携協定における拠点まちづくりの推進（次項に詳細）
- ・ 立地適正化計画を策定し、ネットワーク型のコンパクトなまちづくりを推進する体制を整えた。
- ・ 中山間地における情報格差を是正し、小さな拠点づくりに向けた課題を解消した。
- ・ 空き家バンクを開設し、移住者の受け皿としての活用を図るとともに、空き家ワンストップ相談窓口を開設し、官民が連携して空き家解消の取組を実施した。
- ・ 保健福祉センター「陽だまり」の開所に併せて、休日夜間応急診療所の開設や、地域包括ケアシステムの構築を行い、医療と介護の連携や介護保険サービスと障害福祉サービスの連携など、医療体制の充実を図った。
- ・ 災害時における迅速かつ的確な応急対策を実施するため、災害対策本部における情報収集、伝達体制の充実と機能の強化を図った。また、防災の拠点施設として、老朽化した現庁舎の建替工事に着手した。

【第2期総合戦略の策定に向けて】

- ・定住者や市外からの移住者に、引き続き本市で生活してもらうためにも、健康・医療・福祉の充実や安全な都市基盤の形成など、誰もが安心・安全に暮らせるまちづくりを実現するために、コンパクトシティの形成と地域性を活かした、賑わいのある住み良いまちづくりを推進する。
- ・奈良県とのまちづくりに関する包括協定に基づき、官民連携による拠点まちづくりの推進を図る。
- ・大神神社参道整備（県）を契機とした商業施設の誘致、白河バイパス整備（県）を契機とした工業系企業の誘致を推進する。
- ・中山間地や小さな拠点を結ぶ、公共交通ネットワークの充実を図り、多極ネットワーク型のまちづくりの推進を図る。
- ・保健福祉センター「陽だまり」・「桜井消防署」・「市役所新庁舎」を核とした「子育て、医療・福祉、健康トライアングル」、「安全・安心トライアングル」形成の取組を推進する。
- ・市民一人ひとりが主体的に健康の保持・増進に取り組む意識づくりや、地域全体で支える包括的な福祉支援体制の充実を図る。
- ・公共施設、災害時の避難所およびコミュニティバスなど、市民が利用する施設等について、感染症防止対策を進め、安心して利用できる環境を整備する。

【重点プロジェクト】	奈良県まちづくり連携協定における拠点まちづくりの推進
<p>(プロジェクトの説明)</p> <p>ネットワーク型のコンパクトな都市づくりに向け、高齢者をはじめとする住民が安心できる健康で快適な生活環境を実現し、地域性を活かした、賑わいのある住みよいまちづくりを進める。そのため、市内5つのエリアにおける都市機能の集積や低未利用地の活用など、拠点の再整備を奈良県と連携して取り組み、桜井市全体のまちづくり、活性化につなげる。</p>	
【具体的な施策における主な取り組み】	
<ul style="list-style-type: none"> ・大神神社参道周辺地区のまちづくり事業 ・桜井駅周辺地区のまちづくり事業 ・中和幹線栗殿近隣（医療・福祉・防災の新拠点施設）周辺地区のまちづくり事業 ・近鉄大福駅周辺地区のまちづくり事業 ・長谷寺門前町周辺地区のまちづくり事業 	
【第1期総合戦略の振り返り】	
<p>現在までに、「近鉄大福駅周辺地区のまちづくり」を除く、4つの地区において「まちづくり基本計画」を策定し、具体的な取組を推進した。</p>	
【大神神社参道周辺地区のまちづくり事業】	
<ul style="list-style-type: none"> ・地場産業による地域活性化の取組（イベント）を実施し、まちの賑わい創出を図る。 ・JR三輪駅前のトイレ整備及び二の鳥居前のトイレ移設を行い、県道・参道の整備に着手した。 ・直会殿・能楽堂「三輪山会館」の竣工（大神神社） 	
【桜井駅周辺地区のまちづくり事業】	
<ul style="list-style-type: none"> ・桜井駅周辺に新たな賑わいと交流を創り出すため、エルト桜井の再整備を行った。 ・桜井駅前に宿泊施設を誘致した。 ・集客イベントの実施や、空き店舗等を活用した創業支援を行い、賑わい創出を図る。 	
【中和幹線栗殿近隣（医療・福祉・防災の新拠点施設）周辺地区まちづくり事業】	
<ul style="list-style-type: none"> ・平成28年8月に保健福祉センター「陽だまり」、平成29年1月に「桜井消防署」の再整備を行った。 ・安心・安全・防災の拠点の形成と市民の利便性向上を図るため、「市役所新庁舎」の建設に着手し、併せて「地域交流センター・地域交流広場」の設置と「桜井中央児童公園」の再整備を行った。 	
【近鉄大福駅周辺地区のまちづくり事業】	
<ul style="list-style-type: none"> ・老朽化した県営住宅の建替工事（県事業）がスタートし、建替後に発生する余剰地の活用に向けた基本計画の策定に着手した。 	
【長谷寺門前町周辺地区のまちづくり事業】	
<ul style="list-style-type: none"> ・参道のモール化を図り、歩いて楽しい参道の賑わいづくりを目指し、社会実験を行った。 ・参道の賑わいを創出するためのイベントを実施した。 ・参道の観光案内サイン整備に着手した。 	
【第2期総合戦略の策定に向けて】	
<ul style="list-style-type: none"> ・市内5地区のまちづくり事業については、計画段階から実施段階へ移行している。地域の特性にあった拠点づくりの取組を、引き続き奈良県と連携して推進する。 	

4 第2期「桜井市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の策定について

1) 国の第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」について

令和元年7月に発表された「まち・ひと・しごと創生基本方針2019」で、第2期の方向性が示されました。ここでは、【第1期での地方創生について、「継続を力」にし、より一層充実・強化を図る】とされ、4つの基本目標については、「従来の枠組を維持しつつ、必要な強化を図り、新たな視点に重点をおいて施策を推進する」とされています。

また、令和元年12月20日には、この基本方針に基づき策定された、国の第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」が閣議決定されました。

<4つの基本目標について>

- 従来の枠組を維持しつつ、必要な強化を図る。
- 新たな視点に重点をおいて施策を推進する。

<第2期における新たな視点について>

- 地方へのひと・資金の流れを強化する。
- 新しい時代の流れを力にする。
- 人材を育て活かす。
- 民間と協働する。
- 誰もが活躍できる地域社会をつくる。
- 地域経営の視点で取り組む。

(「まち・ひと・しごと創生基本方針2019」より抜粋)

2) 第2期「桜井市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の策定について

令和3年度を始期とする第2期「桜井市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の策定にあたっては、上記の基本方針に沿って策定します。また、本報告書P6以降で記載した「3 各基本目標の総括について」での考察をもとに、国・県の動向や社会情勢の変化に対応した戦略とします。

具体的には、地方創生SDGsの積極的な推進、AI・IoTなど最先端技術の活用等を視野に入れた取組の強化を図ります。また、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う「新しい生活様式」に対応した取組を検討します。

また、令和2年度より要件が緩和された「地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）」の積極的な活用を促進することにより、民間資金の地方還流を促し、地方へのひと・資金の流れを強化し、本市の地方創生の取組の更なる充実を図ります。